

婦人学級・自主グループと女性の 主体形成に関する一考察

藤 原 千 賀

序

第二次世界大戦後、女性の参政権は実現し、憲法に男女平等がうたわれ、民法の改正により「家」制度が廃止された。それまで私的領域を担うことが多かった女性たちも公的領域に参加していくこととなった。教育についても、戦前においては女性に対する教育と男性に対するものとは別のコースが設けられ、女性の教育は男性より一段と低いものに置かれてきた。選挙権を行使するにあたり、主体的存在としての女性を育成する必要があった。

主体形成について、千野陽一氏は『資料集成 現代日本女性の主体形成』⁽¹⁾の中で「権利主体としての女性の自覚的成長」としている。宮坂広作氏は「戦後日本の社会教育論において登場し、頻用されてきたことばとして＜主体＞・＜自己形成＞がある」とし、「なぜこれらのことばが重用されるようになったのか」という疑問に対し、教育基本法（1947年公布）および社会教育法（1949年公布）の条文検討から、「戦争直後、つまり教育基本法立法当時、教育がめざすべき人間像は、戦前における半封建的な人間類型に代わる、近代的自我を備えた市民像であると考えられた。自主的に思考し、自発的に行動できる人間の形成が新しい日本の創造にとって必要なこととされた」ことをあげ、教育目標として自立の人間の育成が設定されたとしている⁽²⁾。主体の形成とは、自立、自己実現、自己決定などの言葉で表現される自己の確立に向けたプロセスととらえたい。敗戦前の前近代的な社会の中で「家」の柵にとらわれ、いいたいこともいえず自分の生き方すらも自分で決めることができずに過ごしてきた女性たちが、戦後の改革の中で権利の主体として自己決定権を行使していく。そのためには従来の学校教育の場における教育だけでなく、成人女性を対象としたより幅の広い日常生活に即した学習内容と学習機会が用意される必要があった。

本稿では社会教育の場として戦後まもなく設立された地域婦人団体、教育委員会が開設した婦人学級の共同学習、および、婦人学級修了者の自主グループの活動に着目し、これらの活動が女性の主体形成を進めたのかどうか分析する。また、これらの学習活動について教育委員会や社会教育主事の関わりが、女性の自立的な学習を促進するのに有効だったのかについて考察する。

ここでは東京都中野区の女性たちの学習活動と中野区の女性を対象とする行政側からの社会教育をとりあげる。その理由は、中野区には婦人団体連絡協議会や婦人学級修了後の自主グループ連合会など、女性たちによる学習グループが戦後早くから誕生し、学習活動を進めてきた。それとともに、教

育委員会や社会教育主事がこうした団体に積極的に関わっており、上記を検証するにふさわしい事例と考える。また、中野区は「教育委員準公選制」にみられるように、教育行政、女性行政について市民の意見を積極的にとりいれており、中野区が社会教育が女性の主体形成を促進することに大きく関わっていると考えられるからである。「中野区婦人団体連絡協議会」「自主グループ連合会」などが提供してくれた資料と、中野区発行の資料を用いて中野区の女性の学習活動を主体形成という観点から検討していきたい。

戦後の婦人教育を扱った研究としては、三井為友・田辺信一著「戦後婦人教育史—中央の行政路線に沿って—」（三井為友編『日本の社会教育第10集 婦人の学習』東洋館出版社、1967）があり、戦後の婦人教育に関わりが深かった著者たちが、文部省の教育行政を中心とした全国の婦人教育について書いている。こうした女性の学習活動を中央の教育行政だけでなく、一自治体に視点をすえて見ると違ったものが見えてくる。つまり、自治体行政は中央行政と違って地域住民に密着している。社会教育にとって住民と行政との距離の近さや、行政職員の資質が住民の主体形成に深く関わっていると考えられる。また、三井・田辺論文は女性たちの学習活動に関わりを持った行政に対する、学習主体である女性の側からの視点に欠けている。本稿はこのような点を補い、戦後まもなくの婦人教育史を中央行政の視点からだけでなく地方行政、および、学習主体である女性の視点から光を当てることで、より豊かなものにしていくことができると考える。

日本社会教育学会では上記文献に続いて、女性の社会教育に関する文献として、1982年に室俊司編『日本の社会教育第26集 婦人問題と社会教育』（東洋館出版社）、2001年に日本社会教育学会編『日本の社会教育第45集 ジェンダーと社会教育』（東洋館出版社）を発行している。前者で室氏は、婦人の学習は「基本的には女性の自立について学習していく」⁽³⁾ こととし、深井耀子氏は「婦人問題学習を婦人解放の主体としての自己形成にとって必要な知識と実践的能力を身につけるための教育学習活動」⁽⁴⁾ と位置づけている。後者の中で村田晶子氏はこれまでの女性と社会教育に関する諸研究をとらえなおし、女性問題学習と社会を形成する主体を育てる共同学習としての社会教育とについて分析している⁽⁵⁾。本稿ではこれらの先行研究をふまえて、具体的にどのような学習活動が女性の主体形成を進めたのかについて分析する。

なお、女性に対する呼称として従来、行政機関では「婦人」「女子」などが使われてきた。しかし、「婦人」は結婚した女性を指す呼び名で、未婚女性を含めた老若女性を指す言葉としてふさわしくない。また「女子」も通常若年女性をさしている言葉であり、これも女性全体を指す言葉として似つかわしくない。ここでは、固有名詞や歴史上の文書などに使われている場合を除いて、女性を表現することばとして「女性」という語を使うことにした。

1—1 婦人団体の誕生

1945年8月15日に第二次世界大戦は終わり、8月末にアメリカ軍を中心とする連合軍が進駐して占領が始まった。連合軍最高司令官総司令部（GHQ／SCAP 以下GHQと省略）は10月11日に「婦

人の解放」を含む五大改革⁽⁶⁾の指令を出した。これに基づいて12月衆議院議員選挙法が改正され、戦前から女性たちが求めてきた女性参政権は実現した。これに先立ち、敗戦から10日たった8月25日に市川房枝氏は「戦後対策婦人委員会」を設立し、9月24日に申し合わせとして男女平等の選挙権・被選挙権、貴族院の婦人に対する選挙権・被選挙権、婦人公民権、婦人の政治結社への参加、婦人が高級公務員になる権利の5項目の要求をあげ政府両院と各政党に提出した⁽⁷⁾。こうした女性たちの自覚的運動があってこそ女性参政権は実現したといえよう。

地域の婦人団体に関しては、政府は1945年11月に文部省社会教育局長による「昭和20年度婦人教養施設ニ関スル件」に続いて「婦人教養施設ノ育成強化ニ関スル件」⁽⁸⁾を出し、戦前の地域網羅的な婦人会の再組織化をめざした⁽⁹⁾。これに対して、GHQは網羅的な地域組織こそが日本を軍国主義国家へ進ませたものとして、戦前型の地域婦人会の復活を警戒し、地方軍政部によって解散させられた地域婦人会もあったとのことである⁽¹⁰⁾。GHQ民間情報教育部は『団体の民主化とは』を発行し、地域網羅的なものではなく共通の目的を持つメンバーを中心とした「民主的」婦人団体づくりを進めていった⁽¹¹⁾。

この頃の婦人団体と行政の関わりについては女性会館・女性センターを研究している藤原房子氏は「一時しのぎの策とはいえ『理解のある』『親切的な』行政の担当者のすすめを受けて、役所の一部を連絡所に間借りして、電話と机を使わせてもらう例がいくつかあった。それが各地の軍政部によって『いやしくも民主的団体のすることではない』と厳しく指導され、あわてて焼け残った個人の家に移したりしている」⁽¹²⁾と婦人会が行政主導でつくられた団体であること、占領軍がむしろ団体の「民主化」を指導していったことを述べている。婦人団体のリーダーたちにはまだ民主的団体のあり方についての認識が乏しく、団体の自主・自立について考えるゆとりはなかったといえよう。

1-2 中野区婦人団体連絡協議会と教育委員会との関わり

中野区でも、町会の婦人会を中心に1953年に「中野区婦人団体連絡協議会」（以下「婦団連」と略称）が誕生した。その前年の1952年に中野区に教育委員会が設置され、教育委員会は設置後まもなく婦人団体連絡協議会創立の準備を進めた。1953年3月には準備会を開き、規約等をつくり5月に創立総会を開いた⁽¹³⁾。婦団連の『35周年のつづり 1988』によれば、発足当初は区内の14の婦人団体が参加し、婦人団体の連絡をはかり、婦人の文化向上と発展を図ることを目的に結成されたものであるが、そのうち11が町会の婦人会であり、自主的婦人団体というより地域網羅的婦人会の組織化であった。当時、婦団連は唯一の社会教育団体であった⁽¹⁴⁾。

婦団連会長の話では、婦団連の発足にあたっては、行政が各婦人団体に声をかけ、毎月開かれた例会の運営についても行政の手助けを受けるという状況であったという。行政の支援がなければ会の運営すら難しかったというのが実状であったらしい。中野区の場合も教育委員会主導の「上から」の団体づくりであった。

ところで、教育委員会はなぜ婦人団体連絡協議会をつくったのだろうか。中野区に限らず、前述

のように各地域に行政の援助で婦人団体が誕生している。行政が婦人団体を育成した理由として考えられるのはまず、戦争中の隣組の発想で、混乱した地域をまとめ、団体同士の横の連絡をとることによって地域課題に連帯して取り組み、地域環境の改善を担う役割を期待していたということである。終戦直後の町会には行政の下部組織として多くの仕事が任されていた⁽¹⁵⁾。従って、町会の婦人会も行政組織の末端として広く活用されていたといえよう。また、中野区でも新しい民主的婦人団体の協議会である「日本民主婦人協議会」とつながりのある「中野平和婦人会」が1951年に誕生している⁽¹⁶⁾。これらの民主的団体に対抗して国体護持のための行政主導の団体設置を急いだということも理由にあげられよう⁽¹⁷⁾。とはいえ、教育委員会は婦団連を婦人学級の助言者に採用するなど、女性教育や地域活動のリーダーとして育成していくことを考慮していたのではないだろうか。

婦団連の『35周年のつづり』によれば、中野の婦団連の活動は、初めは料理や布団の綿入れ講習というような生活に密着したことが中心であった。その後、文楽を招くなどの文化活動をしたり、青少年に対する悪書追放運動、交通安全運動など地域の実践活動を行い活動の幅も広がっていった。会員のひとりには『35周年のつづり』で「婦団連に入れていただき、いろいろの行事に参加したことで、非常に得るところがございました。『区長さまとの対話集会』は会員なればこそ質問もでき、行政のあり方も知ることができました」⁽¹⁸⁾と、婦団連の一員になることで行政との関わりができたことについて語っている。やがて婦団連も社会教育団体として講演会や学習会に活動を広げていくことになる。とはいえ、婦団連は実践団体であり、体質的にも地域網羅的な町会の婦人会から発展したものである。自分たちの生活課題を主体的に解決するために学習するというよりも行政の末端組織としての防災などの地域活動に携わることが多かった。そのことは後に（1971年）中野区の自主的女性団体が連絡組織として「中野各種婦人団体懇談会」にまとまったときに、婦団連は初めはこの組織に加入していたものの、途中で脱退していることから⁽¹⁹⁾、自主的団体とは少々異質であることが伺われる。こうした組織が自主的な団体に脱皮するには何が必要なのだろうか。

2-1 婦人学級と共同学習

文部省は、1956年に委嘱婦人学級を創設した。中野区でも、1959年から教育委員会管掌の婦人学級が開設された。この婦人学級の助言者として婦団連は協力することになった。

1952年に前年調印されたサンフランシスコ平和条約が発効し、占領が解除され、1953年度から婦人教育関係予算が計上された。1956年度には委嘱婦人学級が始まる。これに先立ち、1954年に東京の日本女子会館で開かれた「全国婦人教育指導者会議」では、婦人学級の在り方について、三井為友氏を助言者に熱心な討議が行われた。またこの会議では、戦後10年近く経って、婦人学級が全国的に普及し、婦人教育の中核になってきたことが確認された。そのため、婦人学級の在り方に対する研究の必要性が要望された⁽²⁰⁾。さらに、1955年度の「全国婦人教育指導者会議」（1956年3月実施）では「婦人の生活課題を解決するための共同学習について」が分科会テーマとして取り上げられた。1956年、文部省は『婦人教育資料』を刊行し、その中には全国婦人教育指導者会議資料となった「共

同学習」が掲載されている。その内容は、権利主体として女性たちが自覚的に成長するための手段としての学習の手引きとなるものであった⁽²¹⁾。

「共同学習」については「1955年2月の第1回青年問題研究集会を機として青年団の共同学習運動が全国的にたかま」⁽²²⁾ったとされるが、それ以前からのサークル活動や小集団学習の中から「青年自らの自主的な学習と実践を統一していく新しい運動」⁽²³⁾として共同学習の理論と方法が生み出されていった。日本青年団協議会は1954年に『共同学習の手引』を発行し、吉田昇氏はその中で「共同学習の意味」として「本当に身についた学習をしようとすれば、自分で問題を感じているものを解決しようとするのが出発点とならなければならない」「自分の問題のなかには村の青年たちが共通にもっている問題がきわめて多い。それだから問題の解決のために共同で学習する利点と機会が生まれる」「共通の問題を共同で研究し、研究した問題を共同で実践する」「学習形態がこのようになれば、競争よりは共同の雰囲気生まれる」「民主的な態度をつくる民主的な学習形態とは、右のようなものを意味している」と述べている⁽²⁴⁾。共同学習は20人程度の少人数で全員が発言できる機会をもち身近な課題を話し合う相互学習である。

「共同学習」という学習方法は青年の間に広がっただけではない。1955年から女性を主な対象とした静岡県稲取町と山梨県柏村で小集団学習による文部省の「実験社会学級」が開設された。この実験社会学級は、「停滞克服に悩んでいた婦人教育関係者・地域婦人団体関係者に広く歓迎され、以後、（昭和）34～35年ごろまで、小集団学習活動が各地の婦人学級・婦人会をつつみこむ」⁽²⁵⁾というように、全国の婦人学級に小集団学習が波及していった。当時、経済構造が大きく変化するのに伴い、都市に人口が集中し、それまで培われた近隣の人間関係が崩れ、都会のサラリーマンの主婦たちは個々の家庭の中に孤立しがちであった。そうした都市の主婦層にとっても、共同学習は自分たちの抱える課題を話し合い、仲間をつくり、共通理解を深め、仲間とともに解決に向けて行動する手段となった。

中野区の婦人学級では、人前で話す機会が少なく、話をすることに苦手意識の強かった主婦が婦人学級の勉強会で自己紹介から始めて、小集団の中でだんだんと自分の意見を述べていくようになったとの感想を書いている⁽²⁶⁾。自主グループ連合会会長の話によれば、学習会といえども当時、女性が外に出ることに抵抗があり、そんな中で同じような立場に悩んでいる学習仲間をもつことは重要なことだったという。ちなみに「仲間づくり」は共同学習の重要なテーマであった。仲間の中で自分の体験を確かめ、考えをまとめていく。共同学習は従来の学級のように、講師から一般的な話を一方的に聞く受け身的な学習ではなく、自分たちの生活課題を同じような問題意識を持ったものが話し合う中で、問題自体をはっきりさせる。それとともに、その問題に悩んでいるのは自分だけではないことがわかり、あきらめずに問題に立ち向かっていく意欲も湧いてくる。また、その問題に対するいろいろな考え方を出し合う中で多様な解決方法が提示され、解決への糸口も見つかり、主体的に取り組んでいくことにもなる。話し合いの中で自分自身の生活体験を検討し、それを普遍化していくという科学的思考法を学び、生活課題の解決に向けて主体的な行動に結びつけていく。共同学習はそういう主体

的な学習なのである。共同学習がさらに仲間との学習を続けたいという要求に結びつき、婦人学級修了後の自主グループ立ち上げにつながっていく。女性たちは駕籠の中から一歩踏み出したのである。まだ小さな一歩であるが、共同学習の中でそれぞれが主体性を求めて歩み始めたといえよう。

2-2 自主グループと助言者

婦人学級には共同学習を進めるために助言者が必要であり、この助言者として先に述べた中野区婦人団体連絡協議会は協力することになった。さらに、婦人学級の修了生から自主グループをつくって学級終了後も自主的な学習を続けていくことになった。先に紹介した稲取町の実験社会学級でも共同学習として「アフターケアを重視する」「助言者の立場を重視する」⁽²⁷⁾ことがあげられている。自主グループ作りは1962年までは低調だったので、中野区は1962年に婦人学級の助言者を集め、指導者研修会を開いた。その際、婦団連に所属していないが、PTAなどの地域で活躍する女性たちにも声かけられた。この指導者研修は「話し合いの技術を身につける」というようなテーマで毎週1回、合計10回にわたって7つの区立小・中学校で開催され、のべ600人が参加した⁽²⁸⁾。

こうした研修を受けた指導者が婦人学級に助言者、チューターとして加わることで、婦人学級の修了生の中からは次々と自主グループが生まれていくようになった。しかし、自然に生まれたわけではない。自主グループ連合会会長の話では、自主グループをつくるにあたって、助言者がリーダーになりそうな人に注目し、その人の能力を引き出すような工夫が必要であったことを語っている。

小集団学習におけるリーダー（世話役）の存在について宮原誠一氏は、サークル活動について自然発生論が広まっているが、一般にサークルは活動家の働きかけを受けて作り出され、継続し発展したものであることがもっと明確に認められなければならないこと。実際に、多少とも長続きしているサークルはその個体史を調べてみると、はじめから何らかの形で指導的な働きかけが介在していたことが見いだされることは必ずあるといってもよいだろうと、書いている。そして、「ほんねを出し合ってそれをみんなのものにして話し合い、考えあうということはただなんとなく寄り合い、何となく話し合うことによってできることではない。本当に何となく話し合っているのだ。だがそこには一座の中にとけ込んでいる世話役の細かい、機敏な心づかいがはたらいている。」⁽²⁹⁾と、世話役の存在の重要性について指摘している。

中野区の自主グループをつくるにあたって、世話役がいてその人が「お産婆役を果たして上手に自主グループを生み出す」のだということを、自主グループ連合会会長は語っている。参加している当人たちにとっても、周りから見ても自然にできたように見えるグループも、実際には黒子がいて、その人たちの目に見えない努力によって、つくられ、継続していつているということである。こうしてつくられた自主グループに参加することで、いわゆる「共同学習」を通して学習する力を身につけ、主体的に学習し行動していく女性たちが育っていったのである。この自主グループが沢山でき、活発に活動することで、グループ間の交流をしたいという要求になり、自主グループ連合会が結成される。「社会教育は義務教育のように受けねばならぬものではなく地域一般の人々の自主性にまつも

のであり、その必要性をPRし、これに積極的に参加するように一般の方々に呼びかける先達者がなくてはなりません⁽³⁰⁾。さらに、グループ間の交流を通して学びへの意識を確かめ合い、高め合うことが必要であった。

2-3 自主グループ連合会と社会教育主事

自主グループ連合会の『20年のあゆみ』の事業報告から自主グループ連合会の創立以来20年間の活動状況を拾ってみると、毎年6回の講演会（テーマは「これからの婦人の自主性について」「暮らしと政治」「消費経済とマスコミ」など）、清掃工場や原子力発電所の施設見学、1円玉貯金を社会福祉協議会へ寄付、調査活動（主婦の生活時間調査、教育費調査、石油の価格調査など）、宿泊研修、白いポスト設置回収（有害図書の回収）、物価値上げ反対デモ参加⁽³¹⁾など幅広く自主研修を積み重ね主体的な行動をとってきたことがわかる。

婦人学級修了者による自主グループは各地で誕生しているが、自主グループの連合体まで発展した地域は多くない⁽³²⁾。「自主グループ」について三井・田辺氏は以下のように述べている。「婦人のグループ・サークルには、小さな集団であるだけに親しくなりやすい、集まりやすい、連絡しやすい、話がまとまりやすい、行動しやすいという特性があり、会場難の都市でも個人の家庭で集会ができ、課題の明確化、発言の機会、会員の平等性等の実現において、最も教育的な小集団となりうる可能性をもっている」とする一方で、次のような問題点をあげている。①動機が消極的である。そのため代表者や世話人になり手が無い。②等質集団のため、話題が付きやすい。友情のこわれるのを恐れるため争点の多い課題に取り組むよりレジャー的暇つぶしになる⁽³³⁾。

三井・田辺氏は「ぬるま湯集団」化の傾向に陥りやすいグループを「厳しい婦人の生活課題を追求し、これを解決に導く」⁽³⁴⁾ 集団にするために、「多数のグループをつなぐことによって強大な課題解決集団が生まれ」るのではないかとしている。中野区の自主グループ連合会こそ、三井・田辺氏のいうところの多数のグループ集合体であるといえよう。それは次の点から実証できる。①婦人学級からつくられたグループなので、学習意欲のある人たちの集合体であること。②さまざまな婦人学級のグループ集合で、人数も多く、関心が多方面であること。③自主グループ連合会の事業報告をみると、消費生活・地域生活環境・物価値上げという生活課題について、1小グループでは取り組みにくいことにグループ連合会で取り組んでいる。④さらに、学習を発展させて物価値上げ反対デモのように課題解決に向けて、実践につなげていっていること、などである。

会員たちは婦人学級で培った学習方法で話し合いによる相互学習を通して、自分たちの課題を検討し、普遍化していき、自分たちの課題がより大きな政治的課題に結びついていることを理解していく。その普遍化された課題の解決に向けて、一人ひとりが主体的に行動していく。行動の仕方には課題解決に向けて、理解者を増やしていくこともあるだろう。先に述べた自主グループ連合会の物価値上げ反対デモのようなデモに参加したり、集会に参加するのも一つの方法である。行政の審議会に参画して意見を言っていく場合もあるだろう。逆に、審議会に参画している人すべてが主体性を確立し

ているとは限らない。他人に言われるままに動いている場合もあるだろう。そうではなくて、一人ひとりが権利主体として自分の課題ととらえて行動していくことが大事なのである。

ところで、中野区では、このようなグループ連合会がなぜ可能だったのだろうか。

自主グループ連合会の結成にあたって、当時の社会教育主事の関口玲子氏は、次のように述べている。せっかくできた自主グループも「年1回の教育委員会主催の自主グループ研究大会と月1回のリーダー（助言者）グループ研修会の交流では個々の自主グループ育成に手が届きかねていた。――中略――自主学习をもっと活発に推進するためには、より多くの人が情報を交換し共同学習を行い、相互に啓発し合うことが必要ではないか」⁽³⁵⁾ ということ、教育委員会とリーダーグループの協働により「自主グループ連合会」を1967年に誕生させたとのことである。自主グループ連合会は社会教育主事の呼びかけに応じてグループ連合会結成に動くリーダーたちがいたからこそまとまることができたのであり、女性たちの自主的な学習集団の芽を枯らさず育てたいと考える社会教育主事の援助があったからできたのである。ここでも世話役のリーダーが存在し、そのリーダーたちと社会教育主事の力がうまく合わさって自主グループ連合会という自主的な婦人団体を結成することができたといえよう。

このリーダーグループというのは、先に述べた婦団連には所属していないがPTAなどの地域で活躍する女性たちや共同学習の中で育ってきた女性たちのことを指しているのだろう。地域にはすでに婦団連があり、「学習は婦人学級で、実践は婦人団体で」といわれているように学習を実践に結びつけるのは地域の婦人会の役割であった。しかし、戦後の経済変貌の中で新しく地域に移り住むようになった女性たちにとって戦前の町会とのつながりの深い婦団連とは一緒に行動しにくかったのではないだろうか。地域に新しい女性リーダーが育っていたこと、その要望を教育委員会が受けとめた結果誕生したグループ連合である。町会の婦人会とは別の新しい組織を作ったことで、社会参加を始めようとしていた若い層を巻き込んでいくことができたのではないだろうか。また、婦人学級は教育委員会とつながりの深いグループであり、社会教育主事もグループ連合会結成を援助しやすかったといえよう。

小さなグループの連合体をつくることで、大きな組織として幅広い学習機会を用意することができ。また、古くからの自主グループと新しくできた自主グループが交流することで世代を超えた交流が可能になる。組織は一度できあがるとメンバーが入れ替わることが少なく、組織もメンバーとともに年をとることが多いが、自主グループ連合会は常に新しいメンバーが供給される用意があった。教育委員会も自主グループ連合会を通して地域の若い世代の動向をつかめる。

婦団連の結成の時と同様に、自主グループ連合会の結成にも中野区教育委員会は積極的に関わっていたのである。自主グループ連合会の『20年のあゆみ』をみると、当時の社会教育主事と一緒に泊まり込みの研修に参加した思い出を書いている会員がいる。自主連の会員以外でも、「〇〇先生」と、当時の教育委員や社会教育主事についてなつかしように話す女性たちがおり、教育委員や社会教育主事と市民との深いつながりが伺われる。学習に熱心で活動的な市民たちとその声を受け入れ、市民たちの自主的な学習活動を支援しようとする教育関係の職員がおり、両者がうまく組合って成功

したといえよう。戦前の社会教育のような「教化」⁽³⁶⁾ではなく、市民一人ひとりの自覚的な主体形成を進める学習環境を整えようとする職員がいる。この連携が後に教育委員準公選制へとつながっていったと考えられる。

結

中野区の女性たちの学習活動と主体形成、および教育行政との関わりについて考察を進めてきた。1では、婦人団体連絡協議会の設立や運営に教育委員会が関わっていることと婦人団体連絡協議会が女性の自主的な団体というより、行政の末端組織としての役割を担っており、社会教育団体とはいえ、学習の場として女性の主体形成を期待することは難しいことを示した。2では、婦人学級における共同学習が女性の主体形成を進める上で有効であること、学級修了後も自主グループを立ち上げ、さらにそれらのグループがまとまって自主グループ連合会を結成し、小集団による学習とグループ集合体による課題解決集団として、女性の主体形成を進めていることを示した。また、自主グループや、自主グループ連合会の結成に当たり、女性リーダーの存在や社会教育主事の支援が有効にはたらいっていたことが明らかとなった。

中野区の女性たちは婦人学級の少人数による共同学習を通して自分の意見を述べることを学習し、同じような問題意識を持った者同士が話し合う中でそれを普遍化していくという科学的思考法を学び、生活課題の解決に向けて一人ひとりが主体的な行動に結びつけていったといえよう。仲間との学習がさらに学習を続けたいという要求につながり、自主グループをつくっていく。そして、自分たちの課題を解決するためには他のグループと手を結ぶことの必要性に気がつき、課題解決集団として連合体を組織していくという権利主体としての行動をとっていくことになった。婦人学級の共同学習が女性たちの主体形成を促進したといえよう。自主グループの結成にあたっては、世話役（リーダー）の存在が重要であり、女性たちの間に学習の中からリーダーが育っていたことがわかる。

それとともに、中野区社会教育主事が女性たちの自主的な団体結成に関わり、女性たちの主体形成を進める学習の条件整備に大きな役割を果たしていたことが明らかになった。それは、中野区教育委員会に限られたことなのだろうか、それとも他自治体の教育委員会でも同じようなことがあったのだろうか。もし、中野区だけの特殊ケースならば、その要因は何だろうか。前述したように市民に受け入れの素地があったということだろうか。たまたま市民の主体性を育てようとする社会教育主事や教育委員会の職員がいたということなのだろうか。

これは一社会教育主事の努力によるものなのか、それとも中野区教育委員会全体の資質なのかは今回の研究ではわかっていない。当時の中野区教育委員会がどのようなスタンスで住民に接していたのか、さらに研究することが必要であり、それは今後の課題である。また、教育委員会管掌の婦人学級は1970年で終了となる。その後の自主グループや女性の社会教育、とくに女性の主体形成を進める学習についてどのように展開していくのか明らかにすることも今後の課題としていきたい。

- 註(1) 千野陽一編集・解説『資料集成 現代日本女性の主体形成』全9巻, ドメス出版, 1996
- (2) 宮坂広作『生涯学習と主体形成』明石書店, 1992, pp. 6-7. 宮坂氏は一方で, 「社会教育法は住民の自主的・自発的活動こそが社会教育の本質だということを, 総論でうたいながら, 各論というか, 具体的な実施方法に関しては, 行政主導的な発想で制度を作り出しているのである」(p. 9) と, 法律の矛盾点を指摘している。
- (3) 室俊司「生涯学習と婦人問題」前掲書『日本の社会教育第26集 婦人問題と社会教育』p. 7
- (4) 深井耀子「婦人の自己形成と婦人問題学習」前掲書『日本の社会教育第26集 婦人問題と社会教育』p. 27
- (5) 村田晶子「社会教育における女性問題学習」前掲書『日本の社会教育第45集 ジェンダーと社会教育』pp. 130-144
- (6) 市川房枝編集・解説『日本婦人問題資料集成 第二巻=政治』ドメス出版, 1977, p. 613, 五大改革とは①参政権の賦与による日本婦人の解放②労働組合結成の促進③学校教育の自由化④秘密搜索と虐待によって絶えず国民に恐怖感を与えていた諸制度の廃止⑤日本の経済組織を民主化する。
- (7) 『日本婦人問題資料集成 第二巻=政治』pp. 769-770, 及び『資料集成 現代日本女性の主体形成』第1巻 p. 198
- (8) 『資料集成 現代日本女性の主体形成』第1巻 pp. 79-80. 婦人教養施設とは, 「婦人会」のことを指す。組織としては「成ル可ク国民学校通学区区域ヲ単位トシテ設置スルコト」とされ, 役員は「幹部ハ指導力アル者ヲ以テ之ニ充ツルコト」, 運営にあたっては, 「我が国伝統ノ婦徳ヲ涵養スルト共ニ正シキ世界観, 人生観ノ把持ニ努メ隣保協愛共存共栄ノ実ヲ挙グルコト」などとしている。
- (9) 三井為友・田辺信一「戦後婦人教育史—中央の行政路線に沿うて—」三井為友編『日本の社会教育第10集 婦人の学習』東洋館出版社, 1967, pp. 47 によれば, 1946 年末までに8県で連合体が結成され, 1950 年までには36県と, ほとんどの県に戦前同様の婦人団体連合組織が再生したということである。前掲書, 『資料集成 現代日本女性の主体形成』第1巻, p. 35 によれば, 福岡・鳥取, 千葉県などが県下の自治体に戦前型婦人団体の再組織化を促す指示を出している。
- (10) 『資料集成 現代日本女性の主体形成』第1巻には解散させられた婦人会として, 1946 年の高知県, 1948 年の宮崎県の例が挙げられている。
- (11) 『資料集成 現代日本女性の主体形成』第1巻 pp. 314-325
- (12) 藤原房子「女性のエンパワーメントと女性会館・女性センター—役割と今後のあり方—」国立婦人教育会館編・発行『婦人教育情報』NO. 34, 1997. 3.
- (13) 中野区婦人団体連絡協議会『35周年のつづり 1988』中野区婦人団体連絡協議会発行, 1988
- (14) 元中野区社会教育主事矢萩みさお「老舗の婦団連に期待」中野区婦人団体連絡協議会『35周年のつづり 1988』より。
- (15) 中野区編『中野区史 昭和編二』p. 269 によれば, 「町会の配給事務の連絡員も常備しないで, 『専ら町内に於ケル遊休労力ヲ活用』する。として, 『時間的余裕アル家庭婦人等ヲ選択委嘱』する状態であった。」と配給に専業主婦を活用していたことが書かれている。
- (16) 中野区女性史編さん委員会『椎の木の下で』ドメス出版, 1994, p. 182
- (17) 前掲書, 三井為友・田辺信一「戦後婦人教育史—中央の行政路線に沿うて—」p. 58 によれば「行政の側から促進された婦人団体の形成は, 自主的・自発的な婦人団体発生の芽を枯らすに充分なものがあつた」とされる。
- (18) みなみ会会長 賀曾利吉江「みなみ会」『35周年のつづり 1988』p. 18 より。
- (19) 前掲書, 中野区女性史編さん委員会『椎の木の下で』p. 276
- (20) 前掲書, 三井為友・田辺信一「戦後婦人教育史—中央の行政路線に沿うて—」pp. 76-78
- (21) 千野陽一編集・解説『資料集成 現代日本女性の主体形成』第3巻 p. 56-70
- (22) 宮原誠一『宮原誠一教育論集第2巻』p. 201 より。
- (23) 前掲書, 三井為友・田辺信一「戦後婦人教育史—中央の行政路線に沿うて—」p. 86
- (24) 吉田昇「共同学習の本質」青年団研究所編『共同学習の手引』pp. 6-7

- (25) 千野陽一「戦後婦人教育の展開」羽仁説子・小川利夫編『婦人の学習・教育』亜紀書房, 1970, pp. 200-201
- (26) 自主グループ連合会『20年のあゆみ』p. 42 より。
- (27) 前掲書, 三井為友・田辺信一「戦後婦人教育史—中央の行政路線に沿うて—」p. 88 より。
- (28) 前掲書, 中野区女性史編さん委員会『椎の木の下で』p. 245
- (29) 前掲書, 宮原誠一『宮原誠一著作集第2巻』pp. 200-203
- (30) 元中野区教育長中村孝二郎「自主連20周年記念を祝して」自主グループ連合会『20年のあゆみ』p. 7 より。
- (31) 第一次オイルショック時の1973年12月8日に新井薬師公園から中野駅まで物価値上がりに抗議するデモが行われた。このデモは諸婦人団体が中心となり, 中野区長や経済課の課長なども参加し, 官民一体となったデモであった。
- (32) 「東京都では婦人学級を終了して自主的・継続的に学習活動が続けていく小集団を『自主グループ』とし, —中略—東京都教育委員会の把握しているものだけでも昭和37年には500以上の婦人学級修了者のグループがみられ, つかまれていないものを合わせると, おそらくこの数倍もあるものと想像される」三井為友・田辺信一「戦後婦人教育史—中央の行政路線に沿うて—」p. 109。
- (33) 前掲書, 三井為友・田辺信一「戦後婦人教育史—中央の行政路線に沿うて—」p. 110 より。
- (34) 前掲書, 三井為友・田辺信一「戦後婦人教育史—中央の行政路線に沿うて—」p. 112 より。
- (35) 元中野区社会教育主事関口玲子「21世紀へのかけ橋となって」自主グループ連合会『20年のあゆみ』p. 11 より。
- (36) 「教化」とは, 橋口菊氏によれば（「社会教育の概念」小川・倉内編『社会教育講義』p. 16）「権力の立場から, ある一定の政治的価値の実現を期して, 主として国民の精神面に対する働きかけであり, 教育というよりはむしろ政治的支配といわれるものである」と概念規定している。